

平成27年度（平成28年3月31日現在）貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	6,000	保 険 契 約 準 備 金	91,341
現 金	2	支 払 備 金	15,043
預 貯 金	5,998	責 任 準 備 金	76,298
有 価 証 券	105,873	そ の 他 負 債	46,695
国 債	6,984	共 同 保 険 借	86
地 方 債	5,010	再 保 険 借	2,970
社 債	44,862	外 国 再 保 険 借	28,645
株 式	11,614	未 払 法 人 税 等	1,830
外 国 証 券	28,854	預 り 金	1,338
そ の 他 の 証 券	8,546	未 払 金	6,068
貸 付 金	4,018	仮 受 金	3,169
保 険 約 款 貸 付	18	金 融 派 生 商 品	986
一 般 貸 付	4,000	資 産 除 去 債 務	1,601
有 形 固 定 資 産	1,144	退 職 給 付 引 当 金	13,281
建 物	791	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	222
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	353	賞 与 引 当 金	795
無 形 固 定 資 産	17,560	価 格 変 動 準 備 金	215
ソ フ ト ウ ェ ア	3,472	繰 延 税 金 負 債	1,830
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	14,088	負 債 の 部 合 計	154,382
そ の 他 資 産	46,042	(純 資 産 の 部)	
未 収 保 険 料	644	資 本 金	13,762
代 理 店 貸	8,292	資 本 剰 余 金	10
共 同 保 険 貸	95	そ の 他 資 本 剰 余 金	10
再 保 険 貸	1,083	利 益 剰 余 金	5,285
外 国 再 保 険 貸	26,337	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,285
未 収 金	2,135	繰 越 利 益 剰 余 金	5,285
未 収 収 益	256	株 主 資 本 合 計	19,057
預 託 金	1,910	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,064
仮 払 金	4,177	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,064
金 融 派 生 商 品	881	純 資 産 の 部 合 計	26,121
そ の 他 の 資 産	228		
貸 倒 引 当 金	△ 136		
資 産 の 部 合 計	180,504	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	180,504

注 1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。

(2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

3. 有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。

4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。

6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、統合リスク管理委員会による審議を経た後、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備え、内部規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

9. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

11. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建債券の為替変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジを採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建債券

(3) ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動の累計を比較する方法により行っております。

13. 消費税等の会計処理は税抜方式により行っております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費の費用は税込方式により行っております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

14. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険引受により収受した保険料を原資に、適切なリスク管理のもと資産運用を行っております。運用資産は、将来の保険金や満期戻金、解約戻金等の保険契約に係る負債の支払いに備えるため、資産・負債の総合管理（ALM）の高度化を進めるなど、負債特性を考慮した運用を行っております。同時に、大規模災害等に備えるため一定の流動性を維持しつつ、運用資産の分散を図ることにより、資産運用収益の安定的拡大及び保有資産の安全性確保に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金があります。資産運用に関するリスクは、金利、為替、株価等の市場変動に伴う市場リスク、与信先の債務不履行等により損失を被る信用リスク、市場の混乱等により不利な条件での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。これらのリスクに対するヘッジを目的として、有価証券投資の一部は、為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資産の運用にあたっては、「資産運用基準」を定め、資産運用部門はそれに従って投融資を実施し、あわせて、投融資委員会を設置し、適正な投融資となるよう審議・検討する体制を作っております。更に、金融商品を含む資産運用リスクについては、当社では、「リスク管理方針」等のもと、「資産運用リスク管理規程」を作成し、それに従って資産運用リスクを管理しています。「資産運用リスク管理規程」では、金利変動リスク、価格変動リスク・為替変動リスク等、リスクを分類し、それぞれにモニタリング方法を定めております。リスク管理部門は、規程に定められたそれぞれの方法により資産運用の各リスクをモニタリングし、定期的に統合リスク管理委員会等に報告しております。各リスクのモニタリングは、バリュエーション・アット・リスクの計測手法などにより、計量化し把握するよう努めております。加えて、通常市場変化を超える環境への想定とし、ストレステストを実施し、ストレス下のリスク量を把握するようしております。

15. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	6,000	6,000	—
(2) 有価証券			
① 満期保有目的の債券	10,905	12,067	1,162
② その他有価証券	92,959	92,959	—
(3) 貸付金	4,018	4,018	—
資産計	113,883	115,046	1,162
デリバティブ取引（*）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 976	△ 976	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	871	871	—
デリバティブ取引計	△ 104	△ 104	—

（\*） その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。債券の時価は日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格又は情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託の時価は取引所の価格又は公表されている基準価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 貸付金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(2)有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 株式(※)	574
② その他の証券(※)	1,434
合計	2,008

（※） 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

16. (1) 貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権はありません。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者の有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は3,031百万円であります。

18. その他の無形固定資産のうち主なものはソフトウェア仮勘定14,086百万円であります。

19. 関係会社に対する金銭債権総額は105百万円、金銭債務総額は424百万円であります。

20. 繰延税金資産の総額は18,084百万円、繰延税金負債の総額は1,830百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は18,084百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金9,756百万円、退職給付引当金3,709百万円、有価証券評価損1,284百万円及び支払備金287百万円等であります。繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金1,747百万円であります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.8%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.9%となります。この税率変更により、繰延税金負債は55百万円減少しております。なお、当事業年度の当期純損失への影響は軽微であります。

21. 担保に供している資産は、有価証券573百万円であります。

22. 支払備金の内訳は以下のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる金額を除く)	91,412 百万円
同上に係る出再支払備金	77,585 百万円
差引(イ)	13,827 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	1,215 百万円
計(イ+ロ)	15,043 百万円

23. 責任準備金の内訳は以下のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	221,833 百万円
同上に係る出再責任準備金	189,381 百万円
差引(イ)	32,451 百万円
その他の責任準備金(ロ)	43,847 百万円
計(イ+ロ)	76,298 百万円

24. 1株当たりの純資産額は2,372,542円79銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額から控除する金額はありません。普通株式の当事業年度末株式数は10,010株、普通株式と同等の株式数は1,000株であります。

25. 退職給付に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	42,467 百万円
勤務費用	1,315
利息費用	428
数理計算上の差異の当期発生額	△ 419
退職給付の支払額	△ 1,223
過去勤務費用の当期発生額	518
期末における退職給付債務	<u>43,086</u> 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	26,452 百万円
期待運用収益	539
数理計算上の差異の当期発生額	△ 785
事業主からの拠出額	1,712
退職給付の支払額	△ 996
期末における年金資産	<u>26,921</u> 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立制度	
退職給付債務	43,082 百万円
年金資産	△ 26,921
未認識数理計算上の差異	△ 2,354
未認識過去勤務費用	△ 528
	<u>13,278 百万円</u>
非積立制度	
退職給付債務	3 百万円
未認識数理計算上の差異	0
	<u>3 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>13,281 百万円</u></u>

(4) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 権	52 %
株 式	41 %
現金及び預金	3 %
その他	4 %
合 計	<u><u>100 %</u></u>

(5) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.00 %
長期期待運用収益率	3.25 %

26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度

〔平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月 31日まで〕 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	68,078
保険引受収益	64,847
正味収入	64,137
積立保険料等	△ 9
支払備金戻入	202
為替益	508
その他の保険引受収益	0
資産運用収益	7
利息及び配当金収入	2,037
有価証券売却益	1,427
有価証券償還益	811
その他の運用収益	0
積立保険料等運用益	△ 202
その他の経常収益	1,193
貸倒引当金戻入	43
その他の経常収益	1,149
経常費用	66,374
保険引受費用	11,706
正味支払保険金	24,174
損害料及び集金	6,158
諸手数料返戻	△ 21,981
満期返戻	114
契約者配当金	0
責任準備金繰入	3,228
その他の保険引受費用	12
資産運用費用	309
有価証券売却損	101
有価証券評価損	1
有価証券償還損	0
金融派生商品費用	175
為替差損	30
営業費及び一般管理費用	53,604
その他の経常費用	754
支払利息	17
その他の経常費用	736
経常利益	1,703
特別利益	-
特別損失	307
固定資産処分損	0
価格変動準備金繰入	45
早期退職関連費用	261
税引前当期純利益	1,396
法人税及び住民税	1,572
法人税及び住民税追徴税額	360
法人税及び住民税還付税額	△ 375
法人税等調整額	67
法人税等合計	1,624
当期純損	△ 228

注 1. 関係会社との取引による費用総額は3,540百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は以下のとおりであります。

収入保険料	262,079 百万円
支払再保険料	197,942 百万円
差引	64,137 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は以下のとおりであります。

支払保険金	104,880 百万円
回収再保険金	80,706 百万円
差引	24,174 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は以下のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	56,297 百万円
出再保険手数料	78,279 百万円
差引	△ 21,981 百万円

(4) 支払備金戻入額（△は繰入額）の内訳は以下のとおりであります。

支払備金戻入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる金額を除く）	△ 8,079 百万円
同上に係る出再支払備金戻入額	△ 8,597 百万円
差引（イ）	517 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金戻入額（ロ）	△ 8 百万円
計（イ+ロ）	508 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は戻入額）の内訳は以下のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	10,000 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	8,795 百万円
差引（イ）	1,204 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	2,023 百万円
計（イ+ロ）	3,228 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1,378 百万円
貸付金利息	47 百万円
計	1,427 百万円

3. 金融派生商品費用中の評価損益は931百万円の損であります。

4. 1株当たりの当期純損失は20,757円78銭であります。算定上の基礎である当期純損失は228百万円であり普通株式及び普通株式と同等の株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は10,010株、普通株式と同等の株式の期中平均株式数は1,000株であります。

5. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は1,762百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。

勤務費用	1,315 百万円
利息費用	428 百万円
期待運用収益	△ 539 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	457 百万円
過去勤務費用の費用処理額	101 百万円
計	1,762 百万円

6. 当期における法定実効税率は28.8%、税効果適用後の法人税等の負担率は116.4%であり、この差異の主要な内訳は評価性引当額の増加による66.6%、前期法人税等還付額による△26.9%、前期法人税等追徴税額による25.8%、交際費等損金不算入による11.6%、法人住民税均等割による7.4%、及び受取配当等の益金不算入等による△1.8%等であります。

7. 関連当事者との取引については以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 関連会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	ナショナルユニオン	なし	なし	出再取引 保険料 保険金 手数料	123,880 48,800 50,195	外国再保険貸 外国再保険借	17,129 18,749
親会社の子会社	アメリカンインターナショナル リインシュアランスカンパニー	なし	なし	出再取引 保険料 保険金 手数料	58,110 24,177 24,891	外国再保険貸 外国再保険借	8,660 7,911
親会社の子会社	AIGビジネス・パートナーズ株式会社	なし	当社資金の貸付	資金の貸付(純額) 受取利息	4,000 46	貸付金 未収金	4,000 8

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 出再取引については、市場実勢を勘案して双方が希望条件を提示し、取引条件交渉の上で決定しております。  
資金貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。